



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月8日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4356 URL <http://www.apptec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)船橋俊郎
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)浅野伸浩 (TEL) 06(6373)0440
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	1,625	0.3	181	△4.5	185	△3.8	127	△2.0
28年12月期第2四半期	1,619	△9.2	190	△36.8	192	△36.7	130	△27.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	44.68	—
28年12月期第2四半期	45.59	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	2,544	1,868	73.4
28年12月期	2,307	1,741	75.5

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 1,868百万円 28年12月期 1,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	8.1	150	△21.2	153	△21.5	100	△29.6	35.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期2Q	2,858,400株	28年12月期	2,858,400株
29年12月期2Q	3,095株	28年12月期	3,095株
29年12月期2Q	2,855,305株	28年12月期2Q	2,855,305株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府の継続的な経済政策の実施や大規模災害に対する防災・減災対策、インフラ老朽化対策などの国土強靱化基本計画に係る公共投資の持続を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しました。海外では中国の経済成長率が鈍化したものの、米国の雇用環境改善や欧州経済回復の影響を受け、総じて緩やかな回復が続きました。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、住宅設備メーカー、産業機械メーカーの顧客接点を支援するソリューション、建設業の分野ではBIM[※1]や施工を省力化するソリューションの導入により、また、公共事業の分野では、前述の防災・減災対策やインフラ老朽化対策への予算配分の維持により、受注はそれぞれ堅調に推移しました。

当第2四半期累計期間のソリューションサービス事業は、産業機械メーカーやゼネコンからの受注が拡大しましたが、新規事業の立ち上げに伴う投資が先行したことにより増収減益となりました。

エンジニアリングサービス事業は、防災・減災関連をはじめとする解析業務や都市計画支援業務の売上高が堅調に推移しましたが、CIM[※2]関連等の販売案件が好調であった前年同期に比べ減収増益となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,625,429千円（前年同期比0.3%増）、営業利益は181,686千円（前年同期比4.5%減）、経常利益は185,333千円（前年同期比3.8%減）、四半期純利益は127,570千円（前年同期比2.0%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業及び建設業向けに業務の効率化、事業拡大を支援するサービスを自社ソリューション中心に展開しております。

営業支援ソリューション（製品名：E a s y コンフィグレータ及びW e b レイアウトプランナー）につきましては、住宅メーカー、住宅設備メーカーを中心に引き合いは順調であり、他業種への展開も進んでおります。

また、CAD[※3]やPLM[※4]などの設計支援ソリューションや保守支援ソリューション（製品名：P L E X 及びF i e l d P l a n n e r）につきましても、業務効率化の流れとアフターサービスの重視から、引き合いは増加傾向にあります。

建設業向け事業につきましては、好調な業績を背景とした情報技術への投資機運の高まりもあり、BIM関連を中心としてゼネコン、サブコン、設計事務所からの引き合いが活況で受注は大幅に伸長しました。また、既存事業であるGIS[※5]やインフラ企業向け業務も受注は堅調に推移しております。

今後は、前事業年度末にリリースしました当社の親会社のトランス・コスモス株式会社との協同事業であるゼネコン及び中堅ビルダー向けBPaaS[※6]サービスの本格的展開とサービスメニューの拡充を行い更なる事業拡大を目指し注力してまいります。

業績面では、売上高は前期に受注した比較的規模の大きな案件が複数完工したことにより増加しましたが、新規事業の立ち上げに伴う投資が先行したこと、一部のプロジェクトで不採算案件が発生したことによりセグメント利益は前年同期に比べ減少しました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は711,352千円（前年同期比14.3%増）、セグメント利益は86,773千円（前年同期比15.0%減）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災・減災解析関連業務、環境アセスメント・環境解析関連業務、建設情報・社会マネジメント関連業務を中心に展開しております。

防災・減災解析関連業務は、政府の経済対策による公共投資の持続に加え、自然災害への備えに対する社会の要請という好材料が続いており、特に「洪水浸水想定区域図作成マニュアル」が改定されたことにより中小河川の氾濫解析業務の売上高が伸長しました。

環境アセスメント・環境解析関連業務は、発電事業者等が事業計画を見直したことにより、商談の長期化や案件の減少など売上への影響はありましたが、電力自由化や東京オリンピック開催に伴う引き合いは依然として継続しております。

建設情報・社会マネジメント関連業務は、公共施設等の老朽化対策に伴うインフラセット・ストック調査・計画業務の引き合いが活況で売上高が大幅に伸長しました。

今後は、各種解析モデルの構築・改良による防災・減災及び環境解析業務のシェア拡大、施設計画からシステム構築・データ解析までを取り込むインフラストックマネジメント業務の立ち上げ、C I M導入支援・教育コンテンツの充実などに注力するとともに、業務テンプレートの統一化などによる品質向上と業務の効率化を図り、更なる事業拡大を目指してまいります。

業績面では、C I M関連等の販売案件が好調であった前年同期に比べ売上高は減少しましたが、業務効率の向上によりセグメント利益は増加しました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は914,077千円（前年同期比8.4%減）、セグメント利益は224,356千円（前年同期比8.4%増）となりました。

※1：B I M（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※2：C I M（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

※3：C A D（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※4：P L M（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※5：G I S（ジオグラフィック・インフォメーション・システム）

地理情報システム。地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。

※6：B P a a S（ビジネス・プロセス・アズ・ア・サービス）

B P O（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の一形態で、従来型のB P Oとクラウドコンピューティング技術とを組み合わせるうえで、既存のI Tインフラを用いてビジネス上の成果を提供するもの。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の総資産は、2,544,428千円となり前事業年度末と比較し237,042千円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金144,941千円、たな卸資産23,181千円がそれぞれ減少したものの、現金及び預金409,014千円が増加したためであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末の負債は、676,034千円となり前事業年度末と比較し110,088千円増加しました。これは主に、前受金46,064千円、未払法人税等19,679千円がそれぞれ減少したものの、買掛金70,684千円及び未払賞与を計上したこと等によるその他流動負債107,951千円の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益を127,570千円計上したこと等により、前事業年度末から126,953千円増加し、1,868,393千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して409,014千円増加し、1,558,182千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、426,618千円（前年同期は309,981千円の収入）となりました。これは主に、前受金の減少46,064千円及び法人税等の支払額64,740千円があったものの、税引前四半期純利益185,333千円の計上、売上債権144,941千円の減少、仕入債務の増加70,684千円並びに未払賞与を計上したこと等によりその他の増減が90,317千円の収入となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17,604千円（前年同期は15,924千円の支出）となりました。これは主に、情報化等投資を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、平成29年2月3日に公表した業績予想を平成29年8月1日に修正し、発表いたしました。

修正の理由は、事業全般について受注が底堅く推移し、また完了したプロジェクトの平均利益率が計画を上回ったため、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益について当初予想を上回る見込みとなったためであります。

なお、製造業のIT投資の動きや公共事業関連業務の発注動向に不確定要素が多いことから、現時点では通期業績予想については修正を行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,167	958,182
受取手形及び売掛金	482,286	337,344
商品	—	1,139
仕掛品	373,828	350,164
貯蔵品	2,152	1,494
預け金	600,000	600,000
前払費用	25,769	32,945
繰延税金資産	46,520	35,032
その他	18,102	14,528
貸倒引当金	△1,350	—
流動資産合計	2,096,477	2,330,832
固定資産		
有形固定資産	80,440	82,367
無形固定資産	40,773	43,406
投資その他の資産		
繰延税金資産	11,970	9,887
差入保証金	56,143	56,231
その他	21,579	21,702
投資その他の資産合計	89,693	87,821
固定資産合計	210,907	213,595
資産合計	2,307,385	2,544,428
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,889	188,573
未払法人税等	73,545	53,866
前受金	142,109	96,045
賞与引当金	22,076	25,949
受注損失引当金	17,496	10,677
その他	156,800	264,752
流動負債合計	529,918	639,864
固定負債		
長期未払金	2,732	2,732
資産除去債務	33,294	33,437
固定負債合計	36,027	36,170
負債合計	565,946	676,034

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	748,504	876,074
自己株式	△3,097	△3,097
株主資本合計	1,737,161	1,864,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,277	3,661
評価・換算差額等合計	4,277	3,661
純資産合計	1,741,439	1,868,393
負債純資産合計	2,307,385	2,544,428

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,619,943	1,625,429
売上原価	1,167,204	1,119,741
売上総利益	452,739	505,687
販売費及び一般管理費	262,565	324,001
営業利益	190,173	181,686
営業外収益		
受取利息	1,930	1,710
貸倒引当金戻入額	78	1,350
その他	392	586
営業外収益合計	2,401	3,646
経常利益	192,574	185,333
税引前四半期純利益	192,574	185,333
法人税、住民税及び事業税	66,682	43,920
法人税等調整額	△4,266	13,842
法人税等合計	62,415	57,763
四半期純利益	130,159	127,570

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	192,574	185,333
減価償却費	12,456	13,422
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△78	△1,350
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,057	3,873
受取利息及び受取配当金	△1,930	△1,710
売上債権の増減額(△は増加)	1,483	144,941
たな卸資産の増減額(△は増加)	56,286	23,181
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,400	70,684
前受金の増減額(△は減少)	7,490	△46,064
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,229	7,010
その他	75,056	90,317
小計	301,768	489,638
利息及び配当金の受取額	1,941	1,720
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	6,272	△64,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,981	426,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,467	△7,895
無形固定資産の取得による支出	△7,773	△9,022
その他	△683	△686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,924	△17,604
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	294,057	409,014
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,524	1,149,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,528,582	1,558,182

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	622,567	997,375	1,619,943	—	1,619,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	622,567	997,375	1,619,943	—	1,619,943
セグメント利益	102,087	206,998	309,086	△118,912	190,173

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	711,352	914,077	1,625,429	—	1,625,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	711,352	914,077	1,625,429	—	1,625,429
セグメント利益	86,773	224,356	311,129	△129,443	181,686

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。